

まんじゅうなどを直売所やイベントなどで売っている。活動は活発で、運営している2ヶ所の直売所では、国道沿いの好立地のおかげもあり、1年間で合計1億円以上の売り上げを記録している。彼女たちは農産物を提供して都市住民と交流しているという点で既にグリーン・ツーリズムに取り組んでいるので、更に発展させて農作業体験や村民との交流ができる農家民宿を開いてはどうだろうか。彼女たちは活動に生きがいを感じており、村おこしの中心的存在となっている。だから、彼女たちにぜひとも村を引っ張って行ってほしいのだ。彼女たちの活発な活動は三瀬を愛しているという証拠でもあるので、たとえこれ以上忙しくなっても忙しいのを楽しんでくれるはずである。そして、森林公園整備や村内の観光施設を回遊できる体制を推進するという行政の「森の都」構想を進展させて、三瀬村を村民が村の文化や生活を再評価して活用するエコミュージアムにすることを提案したいのだが、これも彼女たちが中心になって動き出せばうまくいくと考えている。もっと大都市に近いという好条件を生かして、都市住民が安らぎを求めてやって来なくなるような村に、そして村民自身が誇りに思えるような「みつせ元気村」になってほしい。

テーマパークと地元地域への影響 —千葉県浦安市と東京ディズニーランドを 事例として—

谷本明子

浦安市は東京湾の奥部に位置し、東と南は東京湾に面し、西は旧江戸川を隔てて東京都江戸川区と対峙し、北は市川市と接している。東西6.06km、南北6.23kmで、その面積は16.98km²である。

東京ディズニーランドは埋め立て地である。もともとはノリなどの漁業が盛んだったが、工場の廃水の影響で漁業ができなくな

り、漁業権を買い取る形での埋め立てが浮かんだ。船橋市の埋め立て地で成功していた船橋ヘルスセンターを真似て、レジャーランドでも作ろう、というのが始まりだった。1955年頃のことだ。この埋め立て地に一大レジャーランドをつくる、と当初からぶちあげたため、様々な遊園地計画が浮かんだがなかなか決まらなかった。ディズニーランドの誘致もその一つとして出てきたものだが、アメリカ以外のどこにも出店をつくっていないディズニーがおいそれと乗ってくるとはだれもが考え付かなかった。ディズニーランド誘致が本決まりになったのは74年になってからである。

開園した1983年は、丁度国民の目がレジャーに向き始めていた。オープンが5年早ければ受け入れたかどうか、5年遅ければ他社に抜かれて二番煎じのイメージになっていたかもしれない。83年は『テーマパーク元年』と呼ばれている。休み・祭りとは平日・仕事を区別する日本人には比較的すんなりと受け入れられた。バブルも追い風となってリゾートブームに連なるテーマパークブームが訪れた。遊休地の有効活用と経済効果を狙う地方自治体もこぞって建設を押し進めた。

ディズニーランドの経済的影響について、熊川好生市長によると、アトラクションの施設を含めて、ほとんどの工事が大手業者中心だったことと、見物客は主に東京都内で宿泊し浦安市を通過するだけの人が結構多いため、浦安市が急に潤ったことはないという(『ディズニーランドの経済学』)。

それでも、地元への影響はかなりある。まず税収、雇用、地下鉄東西線浦安駅周辺の商店街の売り上げが増えたこと。そしてなにより、寂れた漁師の町、浦安のイメージが東京ディズニーランドにより随分イメージアップになったことで、人の出入りが増え、町全体に活気が出てきたことが一番大きい。

この浦安市の変貌は、まさにテーマパークを使った町おこしである。もしかしたら東京の近くなど条件の偶然の一致なのかもしれない

い。だが、浦安市にならって、地方の観光地も、消費者に合わせた新しい集客にテーマパークを有効活用するであろう。

主成分分析による 酸性雨汚染の地域的関連 —関東地方・梅雨期を事例として—

中条祐紀子

今日、酸性雨問題は地球温暖化、オゾン層破壊などと共に地球環境問題の一つとして社会的な関心を集めている。本研究では湿性大気汚染調査報告書（1984年～1994年）および、酸性雨調査報告書（1995年）の12年間分のデータを用い、初期降水1mm目の H^+ 、 NH_4^+ 、 K^+ 、 Na^+ 、 Ca^{2+} 、 Mg^{2+} 、 SO_4^{2-} 、 NO_3^- 、 Cl^- の9成分についてそれぞれ当量濃度に換算し（ H^+ はpHを基に換算）、各濃度を変量として相関行列から出発して主成分分析を行い、酸性雨汚染と東京湾沿岸の大工業地帯から放出される汚染物質との関連及び、地域における汚染の特徴（二次生成物質等人為的なものか、海塩粒子・土壌粒子等自然的なものか）、そしてその結果に気象条件が及ぼす影響を検討することを目的とした。

1984年から1995年までの梅雨期の降水について主成分分析を行った結果、選択した全25降水は①第1主成分が降水の汚染度を示す因子、第2主成分が発生源の違いを示す因子（18降水）②第1主成分が降水の汚染度を示す因子、第3主成分が発生源の違いを示す因子（1降水）③第1主成分が降水の汚染度を示す因子、第2あるいは第3主成分が発生源の違いを示す因子と読みとれなかった（6降水）、という3つに分けられた。人工発生源から大気中に放出された汚染物質は、化学過程により酸性降水となって各地に降り注ぐが、汚染の度合いは気象条件（風向・風速など）や気象状況によって決まることが多いため、全25降水のうち約7割が同じ結果（第1主成分：降水の汚染度を示す因子、第2主成分：発生源の違いを示す因子）になったことは興

味深いことであった。

降水直前の関東地方で南系の風が吹いていたときには東京湾沿岸の大工業・大都市地域から北西方向50km以上の中距離地域で人為的発生源寄与が大きいという結果が多くみられ、東京湾沿岸の大工業・大都市地域で放出された汚染物質が関東地方北部ないし北西部の地域に強酸性降水をもたらしていると考えられた。しかし、南よりの風であっても人為的発生源寄与が小さかったり、北よりの風ときに人為的発生源寄与が大きかったりすることもあった。よって、東京湾沿岸の大工業・大都市地域で放出された汚染物質が関東地方北部ないし北西部の地域に強酸性降水をもたらしているかどうかを明らかにするには、より詳細な気象データ、ガス・エアロゾル等も検証する課題が残された。

また、気象条件が主成分分析結果に及ぼす影響については、同一の気象パターンに属する降水のスコア散布図はその散らばり方が似ており、低気圧が本州沿岸部を通過するケース・低気圧が日本海を通過するケースでは、東京湾沿岸の大工業・大都市地域から北西方向50km以上の中距離地域で人為的発生源寄与が大きいという結果が多かった。さらに、特殊な気象状況の下では第1主成分が降水の汚染度を示す因子と読みとれても第2あるいは第3主成分で発生源の違いを示す因子と読みとれないことが多かった。今回の検討にあたっては、サンプル数が少なかったこともあるのでさらに多くの降水について主成分分析を行い、同一の気象パターン毎に気象条件等を加味して検討する課題が残された。

今後の展望としては、濃度比類似性による地点間の関連性を検討するとともに、より詳細な気象・ガス・エアロゾル等のデータを考慮することによって関東地方内陸部の酸性雨汚染と東京湾沿岸の大工業・大都市地域から放出される汚染物質との関係を明らかにできるだろう。